

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業推進部営業推進課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,540	9,275	40,126
経常利益 (百万円)	635	574	2,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	768	413	1,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	673	243	2,032
純資産額 (百万円)	19,111	20,270	20,248
総資産額 (百万円)	52,093	52,297	52,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.01	27.96	89.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	38.7	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移している企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国発の貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化の懸念、原油高や円安による原材料価格の上昇、英国におけるEU離脱交渉の行方など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。しかしながら、国内では前期に取り組んだ郊外型商業施設への納入が終了したことなどから売上は伸び悩みました。海外においては、英国を中心とした欧州事業は堅調に推移しましたが、アジア市場においては競争環境が激化したこともあり売上は伸び悩みました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、92億75百万円（前年同四半期比2.8%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動および原価低減活動、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが売上総利益が減少したこともあり、営業利益は3億31百万円（前年同四半期比53.2%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は5億74百万円（前年同四半期比9.5%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円（前年同四半期比46.2%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。前期に発行した商業施設向け新カタログ「LEDZ Pro. Vol. 2」および「ABITAGE」が当第1四半期連結累計期間においても売上に貢献いたしました。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。また、前期に発行したアジア市場向けカタログ「sync」については市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的な販売活動を行っております。

この結果、売上高は79億65百万円（前年同四半期比7.4%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、4億51百万円（前年同四半期比51.2%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は18億72百万円（前年同四半期比7.8%の減収）となりましたが、セグメント利益は1億60百万円（前年同四半期比37.2%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億77百万円（前年同四半期比57.8%の増収）となりましたが、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は16百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、522億97百万円(前連結会計年度末比1億26百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加13億58百万円、受取手形及び売掛金の減少5億73百万円および有形固定資産の減少3億31百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、320億27百万円(前連結会計年度末比1億47百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円、有利子負債の増加2億14百万円、未払法人税等の減少1億74百万円および賞与引当金の減少2億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、202億70百万円(前連結会計年度末比21百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億13百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億24百万円および為替換算調整勘定の減少3億85百万円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億67百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,200	147,722	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,121	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,722	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,915	10,273
受取手形及び売掛金	2 6,798	2 6,225
商品及び製品	7,504	7,703
仕掛品	305	293
原材料及び貯蔵品	1,576	1,595
その他	1,926	1,282
貸倒引当金	127	129
流動資産合計	26,899	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,473	9,403
減価償却累計額	3,524	3,591
建物及び構築物(純額)	5,949	5,812
機械装置及び運搬具	2,907	2,888
減価償却累計額	2,142	2,163
機械装置及び運搬具(純額)	765	725
レンタル資産	13,225	13,282
減価償却累計額	6,133	6,391
レンタル資産(純額)	7,092	6,890
土地	3,774	3,770
リース資産	1,191	1,212
減価償却累計額	744	742
リース資産(純額)	446	470
建設仮勘定	312	366
その他	3,034	3,017
減価償却累計額	2,536	2,547
その他(純額)	497	470
有形固定資産合計	18,837	18,506
無形固定資産		
ソフトウェア	344	337
のれん	3,223	3,137
その他	99	103
無形固定資産合計	3,667	3,578
投資その他の資産		
投資有価証券	280	272
繰延税金資産	809	775
関係会社株式	21	22
その他	2,010	1,999
貸倒引当金	101	101
投資その他の資産合計	3,020	2,968
固定資産合計	25,525	25,053
資産合計	52,424	52,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023	2,910
短期借入金	2,750	4,310
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,004
リース債務	192	189
未払法人税等	467	293
賞与引当金	510	304
役員賞与引当金	59	44
製品保証引当金	903	848
その他	1,657	1,892
流動負債合計	16,545	16,938
固定負債		
社債	210	210
長期借入金	12,977	12,438
リース債務	415	447
繰延税金負債	692	678
役員退職慰労引当金	445	449
退職給付に係る負債	180	165
その他	707	699
固定負債合計	15,630	15,089
負債合計	32,175	32,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	8,468	8,660
自己株式	0	0
株主資本合計	19,163	19,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	77
繰延ヘッジ損益	171	52
為替換算調整勘定	1,201	815
退職給付に係る調整累計額	34	37
その他の包括利益累計額合計	1,078	908
非支配株主持分	7	6
純資産合計	20,248	20,270
負債純資産合計	52,424	52,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,540	9,275
売上原価	5,822	5,972
売上総利益	3,718	3,302
販売費及び一般管理費	3,010	2,971
営業利益	707	331
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	23
受取賃貸料	24	24
為替差益	7	333
その他	12	14
営業外収益合計	56	396
営業外費用		
支払利息	54	49
売上割引	51	43
デリバティブ評価損	-	32
その他	23	27
営業外費用合計	129	152
経常利益	635	574
特別利益		
固定資産売却益	347	-
デリバティブ評価益	25	-
特別利益合計	373	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	998	574
法人税、住民税及び事業税	211	151
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	229	161
四半期純利益	769	413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	413

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	769	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	16	224
為替換算調整勘定	122	385
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	96	170
四半期包括利益	673	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	243
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	55百万円	149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	790百万円	822百万円
のれんの償却額	43	46

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,301	1,999	239	9,540	9,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	31	-	1,331	1,331
計	8,600	2,031	239	10,871	10,871
セグメント利益又は損失()	926	116	16	1,026	1,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026
セグメント間取引消去	15
未実現利益の調整額	58
全社費用(注)	275
四半期連結損益計算書の営業利益	707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,053	1,844	377	9,275	9,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	912	27	-	940	940
計	7,965	1,872	377	10,216	10,216
セグメント利益又は損失()	451	160	8	603	603

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	603
セグメント間取引消去	17
未実現利益の調整額	9
全社費用(注)	280
四半期連結損益計算書の営業利益	331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円01銭	27円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	768	413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	768	413
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。